飼料用米増産へ体制整備

買い取り、供給一手に　全農

ＪＡ全農は13日に自民党が開いた水田農業振興議員連盟（今村雅弘会長）の会合で、飼料用米の増産に向けた方策を示した。全農が農家から直接買い取り、飼料工場などへの供給まで一手に担う体制を整備。飼料米の価格安定や流通コストの負担軽減につなげ、農家の挑戦を後押しする考えをあらためて表明した。

ＪＡ全中も、主食用米の価格浮揚を喫緊の課題とし、需給均衡こそが重要と指摘。ＪＡグループ自らの取り組み重点に、飼料用米への移行支援を位置付けた。

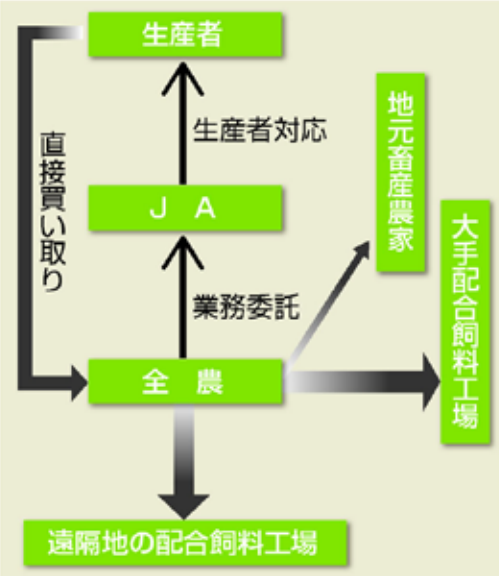
会合では全中が、ＪＡグループとして飼料用米を２０１５年産で前年比３倍超の60万トンを目標に、県域ごとに過去実績などを基に目標値を定め、取り組んでいることを紹介。全農は、担い手や大規模経営を中心に、作り慣れていてコンタミ（異品種混入）の心配も無い主食用品種での取り組みを働き掛けていることを説明した。

飼料用米は、10アール当たり収量に応じて国から５万５０００～10万５０００円の助成がある。一方で品代は、代替の飼料原料のトウモロコシ相場に左右され、１キロ当たり15～43円（政府売り渡し価格）と変動が大きい。日本海側など飼料工場が近隣に無い地域は輸送費がかさむなど、経費面も地域によってばらつく。

こうした課題に対処するため全農は、ＪＡを通じて農家からの直接買い取りに乗り出す。販売先の畜産農家や飼料メーカーなども全農が確保、保管から供給までを一手に担い、農家が背負うこれら価格面での変動リスクを回避する。

一方で「輸送費が還元できる地域は、個々に対応する」とも説明。飼料工場が近くにある地域などは、買い取り価格をある程度上乗せする方針だ。

全農の飼料用米買い取りの枠組み



（2015年3月14日付、日本農業新聞）